



子どもの貧困を考える ネットワークニュース

2017年12月号

隔月発行

発行:子どもの貧困問題

大阪ネットワーク理事会

ネットワークのさらなる飛躍を 全体会議に54人が参加

子どもの貧困問題大阪ネットワークは12月10日、M&Dホールで全体会議を開催しました。第一部では総会、第二部ではシンポジウムを開き、大阪府内外から54人が参加しました。

～総会～

総会では、青木忠道副理事長が、▽15団体・151人の加盟▽第一回学習支援実践者交流会の開催▽明石市への視察▽大阪府福祉部子ども室との懇談一などの2017年度の活動実績を報告。また、藤永延代副理事長が、▽ネットワークを大きく広げる活動▽子どもを取り巻く状況を掴み、発信する活動▽行政との関係づくりと政策提言一の3つの活動を軸にした2018年度の活動方針を提案しました。柚木健一理事からは、2017年度収支・監査、2018年度予算が提案され、すべての議事が満場一致で承認されました。(⇒裏面に詳細)



ネットワークへの参加を呼び掛ける
中田理事長

挨拶に立った中田進理事長は、ネットワークを支えるすべての方々への感謝を述べ、子どもの貧困解決に向けて、より多くの団体・個人と手を取り合いながら、ネットワークのさらなる飛躍を目指すと意欲を語りました。

～シンポジウム～

シンポジウムでは、全体会議開催を記念して、「子どものいのちをどう守る—北欧調査から」をテーマに藤井伸生氏(京都華頂大学教授)が講演しました。藤井氏は、フィンランドの手厚い子育て支援施策を解説。日本の子育て支援施策との違いにも触れ、問題点について指摘しました。

また、先進的な自治体からの特別報告として、伊藤丈泰氏(明石市児童総合支援担当次長)が、明石市のこども総合支援について講演。市長がイニシアティブをとり、子どもを核としたまちづくりを進めることで、人口が過去最大となりまちの好循環が生まれたことなどを報告しました。

大阪府内の活動からは、浦上弘明氏(夢うららほっとステーション)、石野公平氏(NPO法人ちゃおちゃお)の両氏が、子どもの居場所づくりの取り組みについて発言。子どもの居場所づくりへの思いや、運営の実際について報告しました。



北欧の子育て支援を解説する藤井氏



明石市のこども総合支援を報告する伊藤氏

公的責任で子どもの貧困問題を解決するために

～学習支援・子ども食堂などの実践者の輪を広げ、

府民・会員へ実態を知らせ、行政へはたらきかけます～

◆2017 年度実績

実質的初年度となる2017年は、ネットワークの活動をより多くの方に伝え、賛同者を得ることを最重要課題に位置付け活動に取り組みました。団体への訪問、講演活動、交流会、シンポジウムなどを通して多くの方にご賛同いただき、15団体・151人の皆様にご加盟いただくことが出来ました。ネットワークの運営体制を構築し、大阪府内の「子どもの居場所づくり」活動への訪問や子どもを核にしたまちづくりを進める明石市への視察に取り組み、ニュースやホームページなどで会員に情報を発信しました。また、府の子どもの貧困対策計画（こども総合計画内）の進捗状況や「子どもの生活に関する実態調査」に対する大阪府の見解を府民に発表する機会を要望すべく、福祉部子ども室との懇談を実施し意見交流を行いました。



2017年度活動実績

1. ネットワークを強固にし、大きく広げる活動
▽加盟実績15団体・151人と大きく飛躍した
▽府内の「子どもの居場所づくり」活動への訪問を進めた
▽学習支援実践者交流会を開催した
2. 子どもを取り巻く状況を掴み、府民や会員に発信する活動
▽子どもの貧困に関する講演活動に取り組んだ
▽子どもの貧困を考えるシンポジウムを開催した
▽定期ニュースの発行とホームページの開設を実施した
3. 行政との関係づくりと政策提言
▽明石市への視察を実施した
▽大阪府福祉部子ども室との懇談を実施した

◇2018 年度方針

2018年度は、体制の強化を最重要課題に位置付け、活動に取り組みます。

ネットワークをさらに広げ、20団体・200人の加盟を目指すなかで、2019年度の役員改選に向け役員、事務局の選出を進めます。▽学習支援▽子ども食堂▽調査広報一の3つのワーキンググループ軸に活動し、「子どもの居場所づくり」活動への訪問、実践者交流会の開催を通してネットワークの活動への参加を呼び掛けます。

子どもたちを取り巻く状況を掴む活動では、加盟団体・個人への情報提供の呼びかけや、自治体アンケート、先進的な取り組みの視察などに取り組み、府民に情報を発信します。また、行政機関との関係づくりを進め、制度的な問題の共有や求められている支援について意見交換を進めます。



2018年度活動方針

1. ネットワークを強固にし、大きく広げる活動
▽「加盟20団体・200人」を目指す
▽役員、事務局体制の強化
▽大阪府内の「子どもの居場所づくり」活動の実態把握
▽学習支援、子ども食堂それぞれでの実践者交流会を開催
2. 子どもを取り巻く状況を掴み、府民や会員に発信する活動
▽加盟団体・個人の協力を得た情報収集を進める
▽子どもの貧困対策に関する自治体アンケートを実施する
▽先進的な取り組みを視察し、発信する
▽子どもの貧困を考えるシンポジウムの開催
▽シンポジウムや実践者交流会の内容を冊子化し、発信する
▽ニュースやホームページ、SNSを用いた情報発信を進める
3. 行政との関係づくりと政策提言
▽大阪府福祉部子ども室と定期的な懇談を調整する
▽子どもの貧困対策計画の改定に向け、要望をまとめる